

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年3月31日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730662

研究課題名（和文） 教育達成過程における家庭背景の影響再考

研究課題名（英文） Reconsideration of the effects of family background on educational attainment process

研究代表者

荒牧 草平（ARAMAKI SOHEI）

九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授

研究者番号：90321562

研究成果の概要（和文）：

本研究は、教育達成過程における家庭背景の影響について、1) その影響メカニズムに関する理論の整理、2) それを実証的に検証するための枠組の提案、3) それらをふまえたデータによる検証を目的として行った。1) の理論的整理に基づいて提案された、階層差の生成を説明する新たな枠組を適用した結果、Boudon の指摘した 2 次効果の重要性、従来は考慮されてこなかった「文化資本の直接効果」の影響を考える必要性などが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is, regarding the influences of family background on educational attainment process, 1) to review theoretical interpretation on these influences, 2) to propose the framework for examining those effects, and 3) to test the hypotheses on them applying a new framework to survey data. As a consequence of above research, the following findings are obtained: the importance of "secondary effect" (Boudon 1973) and the necessity of investigating the "direct effects of cultural capital" which have been ignored in the previous studies.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：社会学 教育社会学

1. 研究開始当初の背景

教育達成に対する家庭背景の影響に関する研究において、最も多産的であったのは、文化的再生産論の文脈における研究群であ

ったと言える。なかでも、Bourdieu の文化資本概念を用いた理論的・実証的研究が多くの国々において実施されている。この数年来さかんな格差社会論においても、家庭の文化

的背景が学力形成を媒介として将来の地位達成に影響するというプロセスが指摘されることがあるが、これは文化的再生産論の認識枠組みを、単純化して表したものとと言える。

ただし、最近のレビューによれば、家庭の文化資本が世代間の再生産に及ぼす影響力の評価は、対象とする国・地域や子供の年齢層はもとより、文化資本の指標として用いる変数によっても異なっており、その効果を認める場合であっても、決定的なものとは言えないとの結論が得られている (Barone 2006)。ここから、近年では、家庭の文化的影響を親の教育態度 (親の働きかけや教育熱心さ等) と広くとらえ、その影響に着目する研究が展開されている。階級文化がヨーロッパほど明確でなく、それらと学校文化との関連も弱いと指摘されるわが国の場合、従来のように芸術などのハイカルチャーを指標とした文化資本ではなく、親の教育態度に着目するアプローチはより有効であると期待される。

他方、これとは別の側面から家庭背景の影響に着目した研究として注目を集めているのが、合理的選択理論の立場に基づく Breen and Goldthorpe (1997) の相対的リスク回避仮説である。特にこの数年において、この仮説の検証を目的とした実証研究が各国においてさかんになされており、わが国においても、仮説と矛盾しない結果を報告する研究が存在する。

ただし、これらの説明は、それぞれ一定の説得力を持つと言えるものの、いずれの場合も、各自が着目する理論と矛盾しない分析結果が得られるか否かを提示するにとどまっているという限界がある。

2. 研究の目的

本研究では、わが国の教育選抜システムの特徴もふまつつ、教育達成過程における階層差の発生メカニズム全体を把握する枠組を提供し、特定の理論の検討ではなく、様々な説明の妥当性を評価することを通じて、メカニズムの解明に接近することを目的とする。

こうした目的からすると、上記のような従来のアプローチには、いくつかの問題がある。まず、文化的な側面に着目した研究の場合には、以下の2点が指摘できる。

第1に、文化的背景や親の教育態度が影響するメカニズムに関する理論的な整理が必ずしも十分ではないという点である。また、そこから生じる当然の帰結とも言えるが、そうした影響を実証的に把握・評価する方法が十分に検討されないままデータ分析を行っているために、当該の理論枠組みを無批判に適用して、分析結果の解釈がなされているという点である。

後者の主たる問題は、説明変数である親の

教育態度等の指標化や測定の適切性が十分に検討されていない点にあるが、説明対象となる学力等の適切な測定およびそれらの検討に適したデータセットの使用という点への配慮も不十分である。したがって、前者の理論的検討をふまえた上で、理論の意図を正しく反映した計量分析法を検討する必要性が指摘できる。

上記のような限界を乗り越えつつ、家庭背景が教育達成に影響する道筋について把握するには、Boudon が IEO モデルにおいて提示した枠組が参考になる。上記の研究は、家庭における文化資本や親の働きかけ等の違いが学業成績等の差異を生み出す (それが最終的な教育達成の差異を導く) プロセス、すなわち、Boudon の言う1次効果 (文化的遺産のメカニズム) に着目したものとみなしうる。これに対し、学力などが同じでも、階級的な地位自体が進路選択における差異を生み出すこと、すなわち2次効果 (進路選択のメカニズム) の側面も、先の効果とは独立に作用している可能性が指摘できる。

他方、相対的リスク回避仮説は、この点を考慮したモデルであり、社会的地位を参照した合理的選択の観点から説明を試みた興味深いものである。しかしながら、その妥当性の検討においても、調査対象および検討方法の違い等のために、仮説の評価は一定していないという問題がある。したがって、やはり仮説の意図を正しく反映した検証方法について再検討することが求められる。

以上をふまえて本研究では、Boudon の IEO モデルの枠組をベースに、わが国の教育選抜システムの特徴も考慮し、各理論の妥当性を評価できるような枠組を提示することを目的とする。

なお、具体的な実証研究の手続きに関しては、次のような点が指摘できる。Boudon の1次効果に関する従来の検討において、1つの大きな問題は、最も重要な説明対象である学力が適切に測定されていなかった点にある。これはわが国の階層研究における主要なデータである「社会階層と社会移動調査 (SSM 調査)」が成人を対象としたものであるため、回答者の学力については中学時代の成績等の回顧的情報に頼らざるを得なかったという技術的な問題が大きい。したがって本研究では、OECD の学習到達度調査 (PISA) データも用いることによって、この問題に対応することを試みる。ちなみに、PISA データには、学習到達度テストの結果に加えて、生徒個人の家庭背景に関する質問紙調査の情報も含まれているため、本目的への適用に叶うものとなっている。

2次効果に関する研究については、平成20年度までの科学研究費補助金による研究課題においても、部分的に研究を進めてきたが、

そこでは教育達成過程の実証的把握に主眼をおいており、同仮説の説明可能性を部分的に検討したに過ぎなかった。したがって、本研究では、文化的再生産論の観点も含めて、家庭背景が教育達成に及ぼす影響について、複眼的かつ精緻に理解することを目指す。

3. 研究の方法

研究目的にも述べた通り、本研究は、BoudonがIEOモデルにおいて提示した分析枠組、すなわち、第1の文化的遺産のメカニズム(1次効果)および第2の進路選択のメカニズム(2次効果)の区分に即して、教育達成過程における家庭背景の影響を精査する。

その際、1)教育達成過程における家庭背景の影響メカニズムに関する理論的説明について整理するとともに、2)それらを実証的に検討するうえで有効な方法を明らかにし、3)それらの知見を、適切なデータセットの分析に適用するという3段階のプロセスを経て研究を進める。

具体的には、まずは、Bourdieuを中心とした文化的再生産論およびその後継者達の再読を通じて、家庭の文化的背景が教育達成に及ぼす影響に関する理論的説明の整理を行う。また、これと同様の作業を、相対的リスク回避仮説を中心とした進路選択メカニズムについても行う。これらをふまえて、理論的説明を実証的に把握する方策(理論仮説に対応した指標と変数の構成およびモデル構築など)を明らかにし、それらの検討に適したデータセットの分析を通じて、教育達成過程における家庭背景の影響を、上述の1次効果と2次効果のそれぞれについて明らかにする。

ちなみに、教育達成過程における家庭背景の影響を、BoudonがIEOモデルにおいて提示した枠組に即して把握するという試みは、少なくともわが国において、自覚的になされてこなかった。また、それぞれの段階における理論仮説を実証的に検証する過去の試みは、各理論の表層的枠組のみを採用する傾向にあり、理論本来の意図を必ずしも反映しているものとは言えなかった。これは過去の諸研究が同じ理論仮説に対して異なる結論を下した一因とも言える。本研究では、理論的整理をベースとした精緻な計量分析手続きによって、各段階における階層化のメカニズムを明確にする。これは過去の分析結果相互の矛盾を明らかにすることにもなる。

なお、データによる検証においては、主として、2005年までに実施された「社会階層と社会移動調査(SSM調査)」およびOECDのPISA調査を用いる。また、必要に応じて、日本版総合的社会調査(JGSS)や全国家族調査(NFRJ)のデータも使用する。

4. 研究成果

(1)初年度においては、3つの研究目的のうち、1)Bourdieuの文化的再生産論およびBreen and Goldthorpeの相対的リスク回避仮説をベースとする過去の諸研究の再検討を通じて、階層差生成メカニズムに関する過去の研究の成果を整理すること、および2)それらを実証的に検証する有効な方法(指標や変数の構成・モデル構築など)を解明すること、の2点について研究を進めた。

「教育の階級差生成メカニズムに関する研究の検討」(論文1)では、相対的リスク回避仮説を取り上げ、実証データを用いてこの仮説の検証を試みた内外の研究のレビューを行い、文化資本論的なアプローチにも触れながら論点を整理し、教育達成過程における階層差の生成メカニズムをテーマとする、今後の研究が目指すべき方向性について論じた。

これと平行して、教育達成過程における階層差の生成をとらえる暫定的な枠組を構成しつつ、SSMデータを用いた実証的な検討を行い、主として文化的再生産論にもとづく説明の可能性について検討した。これは次年度まで継続して行い、その成果は「教育達成過程における階層差の生成：『社会化効果』と『直接効果』に着目して」(図書2)として刊行された。

また、Bourdieuの文化資本論をベースとする諸研究についても、相対的リスク回避仮説と同様にレビューを進めた。その成果の一部は、上記2つの研究に活かされている。

(2)2年目は、3つの研究目的それぞれについて研究を進め以下の成果を得た。

「『教育達成』を読み解く」(図書1)では、主として、1)の目的に即して、先行研究の主要な論点を整理した。

「教育達成における階層差発生過程のモデル化」(論文2)では、2)の目的に即して、BoudonのIEOモデルをベースに、これまでのレビューも参照しながら、階層差の生成過程を実証的に検討する研究が基づくべきモデルを提案した。

「高校生の職業・教育期待における階層差の生成メカニズム：PISAデータによる検討」

(論文3)では、PISAデータを用いて生徒の学力要因を適切にコントロールしたうえで、相対的リスク回避仮説が成立する前提となる条件が認められないことを明らかにするとともに、この仮説とは異なる解釈の可能性を示した。

また、高校生とその保護者を対象とした学校生活と進路選択に関する調査のデータを用いて、高校生の教育期待形成において、家庭の資源や親の期待が果たす役割について分析した(私的研究会にて報告)。

(3) 最終年度は、Bourdieu の文化的再生産論および合理的選択理論に依拠した過去の諸研究についてさらにレビューを進めるとともに、それらの知見を適切なデータセットに適用して分析することを試みた。

「高校生の教育期待形成における文化資本と親の期待の効果：『文化資本』概念解体の提案」(論文 5) では、Boudon の枠組を適用した教育達成過程の理論的・実証的研究の再検討に関する昨年度までの成果をふまえ、文化資本論の理解を新しい観点から検討することを試みた。その結果、文化資本の 1 次効果ばかりでなく 2 次効果に着目する必要があること、その 2 次効果は親の教育期待を反映している可能性が高いことなどが明らかとなった。

「教育達成における階層差の発生メカニズム：『教育的地位志向』モデルによる解釈の試み」(論文 6) では、これまでの成果をふまえ、昨年度に提案した計量分析のためのモデル(論文 2) を用いて、教育達成過程の階層差を改めて把握し直すとともに、階層差の生成メカニズムをとらえる、新しい枠組として「教育的地位志向モデル(中核的地位志向モデル)」を提案した。

なお、年度の半ばからは、家族社会学会の実施した第 3 回全国家族調査(NFRJ08) のデータを用いた分析にも着手し、教育達成の階層化に関する、従来の研究枠組を再検討することも試みた。その結果、「学歴の家族・親族間に関する基礎的研究：祖父母・オジオバ学歴の効果とその変動」(論文 4) および 2 つの学会発表で示したように、教育達成に対する拡大家族の独自の影響が存在することを明らかにし、核家族の枠内に留まってきた従来の階層研究の枠組を見直す必要性に言及した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

1. 荒牧草平, 2010, 「教育の階級差生成メカニズムに関する研究の検討：相対的リスク回避仮説に注目して」『群馬大学教育学部紀要(人文・社会科学編)』(査読なし) 59: 167-180.
2. 荒牧草平, 2011, 「教育達成における階層差発生過程のモデル化」『大学院教育学研究紀要』(九州大学大学院人間環境学研究院 教育学部門) (査読なし) 13: 1-15.
3. 荒牧草平, 2011, 「高校生の職業・教育期待における階層差の生成メカニズム：PISA データによる検討」『九州大学教育社会学研究集録』(査読なし)

12: 1-17.

4. 荒牧草平, 2011, 「学歴の家族・親族間に関する基礎的研究：祖父母・オジオバ学歴の効果とその変動」稲葉 昭英・保田 時男(編)『第 3 回家族についての全国調査(NFRJ08) 第 2 次報告書(第 4 巻: 階層・ネットワーク)』(査読なし) 日本家族社会学会全国家族調査委員会: 45-60.
5. 荒牧草平, 2012, 「高校生の教育期待形成における文化資本と親の期待の効果：『文化資本』概念解体の提案」『九州大学大学院教育学研究紀要』(査読なし) 14: 97-110.
6. 荒牧草平, 2012, 「教育達成における階層差の発生メカニズム：『教育的地位志向』モデルによる解釈の試み」『九州大学教育社会学研究集録』(査読なし) 13: (印刷中) .

[学会発表] (計 2 件)

1. 荒牧草平, 2011, 「学歴の家族・親族間に関する基礎的研究—祖父母・オジオバ学歴の効果とその変動—」『第 21 回日本家族社会学会大会 発表要旨』, 104-105. 甲南大学.
2. 荒牧草平, 2011, 「教育達成における親族学歴の効果—祖父母・オジオバ学歴に着目して—」『日本教育社会学会第 63 回大会 発表要旨集録』, 105-106. お茶の水女子大学.

[図書] (計 2 件)

1. 荒牧草平, 2010, 「『教育達成』を読み解く」塩原良和・竹ノ下弘久編著『社会学入門』弘文堂: 51-65.
2. 荒牧草平, 2011, 「教育達成過程における階層差の生成：『社会化効果』と『直接効果』に着目して」佐藤嘉倫・尾嶋史章編著『現代の階層社会 1—格差と多様性』東京大学出版会: 253-266.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒牧 草平 (ARAMAKI SOHEI)

九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授

研究者番号: 90321562

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし